



藤沢市景気動向調査報告書

(2012年10月～2013年3月)



 藤沢市経済部産業振興課

 財団法人 湘南産業振興財団

2013年3月
No.64

はじめに

藤沢市は、現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営及び事業展開に資することを目的に、1992年12月より継続的に「藤沢市景気動向調査」（財団法人湘南産業振興財団が受託）を実施しています。

本調査では、市内で工業・商業・建設業・サービス業の事業活動を行っている350社を対象に行った調査データをもとに、藤沢市域の業況判断をはじめ、経営状況や今後の見通しなどを分析・報告します。

本報告書は、2013年3月期調査の結果をとりまとめたものです。貴社事業の参考資料として、ご活用いただければ幸いです。

目 次

I. 今期の概況	1
II. 主要企業の動向	4
III. 消費の動向	9
IV. 住宅建設の動向	10
V. 雇用の動向	11
VI. 企業倒産の動向	12
VII. 調査の結果	13
1. 調査の概要	13
(1) 調査の目的	
(2) 調査対象企業	
(3) 調査時期	
(4) 回答企業の業種別・規模別区分	
2. 調査結果	14
(1) 業況	14
(2) 売上高など	15
(3) 経常利益	17
(4) 設備投資	18
(5) その他	20
(6) 経営上の問題点	23
(7) 正社員の新規採用・再雇用予定と金融円滑化法終了の影響等について	25

本報告書を読むにあたって

本報告書で使用している主な用語やマークの意味は、以下の通りである。

○ D. I. (ディフュージョン・インデックス)

D. I. は、アンケート調査で現在の水準に対する評価をたずねる3択（例えば、業況の「よい」「普通」「悪い」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆D. I.} = \text{「よい」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「悪い」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して回答企業全体における現在の水準に対する評価の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「よい」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「悪い」の判断が優勢であることを示す。

○ B. S. I. (ビジネス・サーベイ・インデックス)

B. S. I. は、アンケート調査で過去の一時点と比べた現在の変化の方向をたずねる3択（例えば、売上高の「増加」「不変」「減少」など）による設問の回答結果から、次のように算出される。

$$\text{◆B. S. I.} = \text{「増加」と回答した企業の構成比(\%)} - \text{「減少」と回答した企業の構成比(\%)}$$

この値は、設問項目に関して現在の変化の方向に対する回答企業全体における変化の方向の判断を総体として示した指標（単位：%ポイント）であり、プラスの場合はプラス幅が大きいほど「増加」の判断が優勢であり、マイナスの場合はマイナス幅が大きいほど「減少」の判断が優勢であることを示す。





○ 有効求人倍率

有効求人倍率は、公共職業安定所（ハローワーク）に登録されている当該月の月間有効求人数^{*1}を月間有効求職者数^{*2}で割った値（単位：倍）で、新卒を除いた労働需給の状況を反映する。この値は、労働市場が好転すると上昇し、悪化すると低下する。

*1:月間有効求人数=前月から繰り越した求人数に当月新たに発生した求人数を合計したもの。

*2:月間有効求職者数=前月から繰り越した求職者数に当月新たに発生した求職者数を合計したもの。

○ 業況マーク

業況	よ い	ややよい	やや悪い	悪 い
マーク				
D. I.	(51~100)	(0~50)	(▲1~▲50)	(▲51~▲100)

I. 今期の概況

国内の動向

今期の国内経済を概観すると、海外経済の成長鈍化などを背景に景気の減速感が強まった後、持ち直しに向けた動きがみられた。

すなわち、夏頃からの海外景気の減速に加えて秋口の日中関係悪化の影響により、輸出が落ち込んだ。これを受けて企業の生産活動が弱まり、設備投資も減少した。一方、公共投資は復興関連投資の押し上げにより増加を続けたものの、伸びが鈍化した。

もともと、年末からは第二次安倍政権の経済対策への期待を背景に円高修正が進み、株価も大幅に上昇した。こうしたなか、海外景気が持ち直しに向かい、輸出や生産は回復基調に転じた。また、個人消費や住宅投資も底堅さを増すなど、国内景気は持ち直しに向けた動きがみられた。

2013年度について、国内景気は回復色が強まると予想される。政府の経済対策の効果出現により、公共投資は増勢を強めると見込まれる。また、円相場が円安で推移するほか、海外経済の成長率が徐々に高まることから、輸出の景気けん引力が強まり、企業の生産活動は強まると考えられる。また、個人消費と住宅投資は、所得情勢が緩やかに回復するなかで、2014年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の増加により、伸びが高まると予想される。

県内の動向

今期の神奈川県経済について概観すると、景気は期初に大きく落ち込んだものの、年明け以降は下げ止まりの兆しがみられた。

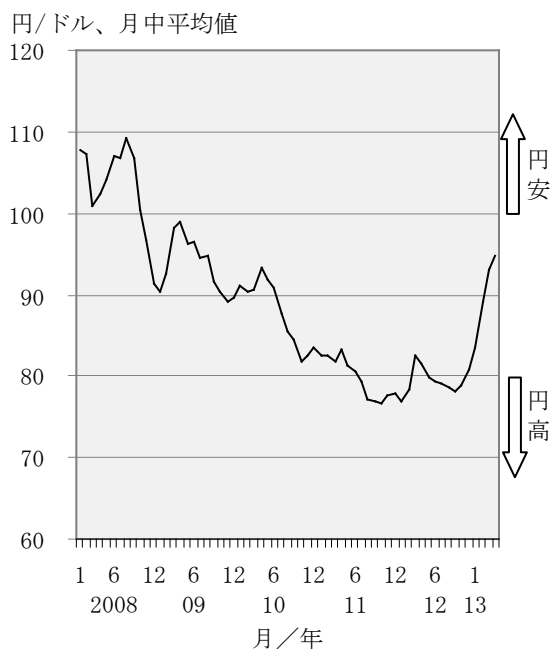
すなわち、夏場以降の県内景気は海外景気の減速などを背景とする輸出の落ち込みによって押

し下げられた。これを受け、輸送機械や電気機械などの業種で生産活動が弱まり、企業収益も悪化に転じた。また、個人消費も景気の悪化とともに弱含んだ。

しかし、県内景気は年明け頃から円高修正などにより下げ止まりつつある。すなわち、輸出に下げ止まりの兆しがみられ、生産活動もエコカー補助金切れの反動が一巡したことなどから持ち直しつつある。企業収益は円高修正によって押し上げられ、また、株高を背景に個人消費にも上向きの動きがみられた。

2013年度について、県内経済は輸出が持ち直すとともに、個人消費が勢いを増すことから、成長率がプラスに転じると予想される。上期は円高修正に伴う輸入品価格の上昇が景気の回復力を弱めるものの、下期には海外経済の成長率が徐々に高まるために輸出が増勢に転じ、また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の増加により個人消費が勢いを増すと考えられる。

(図-1) 為替レートの推移



(出所) Bloomberg

藤沢市域の動向

こうした状況下、本調査のアンケート及びヒアリングの結果にもとづき、藤沢市域の景気動向について述べる。

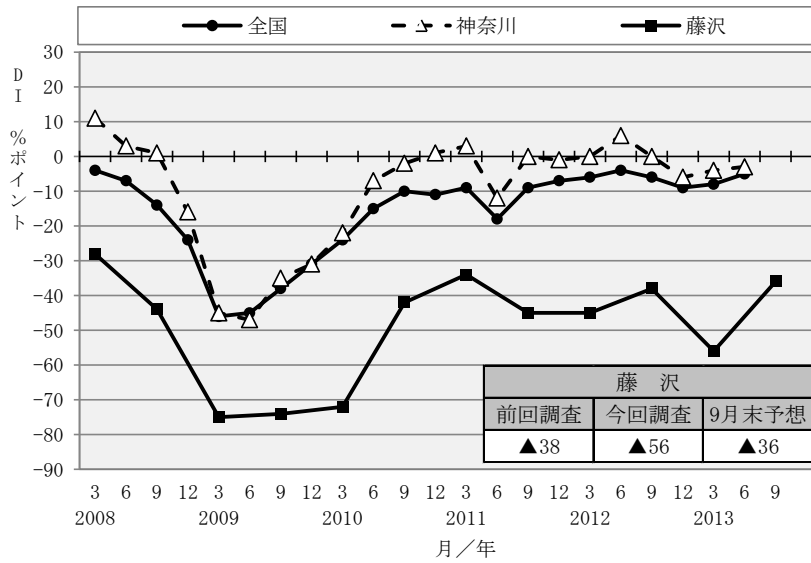
製造業については、海外景気の減速などを背景に輸送機械や電気機械などの業種で生産活動が弱含んだことから、景況感は大きく悪化した。また、非製造業については、観光やホテルなど一部に明るさがみられたものの、円高修正に伴う輸入品価格の上昇などにより景況感は横ばいであった。

本調査における業況判断D. I.の動きをみると、製造業は2013年3月調査時点で▲5.4%ポイントと、前回調査（2012年9月調査時点）と比較して「悪い」超幅が2.1%ポイント拡大した（図-3）。業種別にみると輸送機械や電気機械など全ての業種で「悪い」超幅が拡大した。非製造業については、3月調査時点の業況判断D. I.は▲4.4%ポイントと前回調査比横ばいで推移した（図-4）。業種別にみると運輸業や小売業などで「悪い」超幅が拡大したものの、サービス業と卸売業では「悪い」超幅が縮小した。

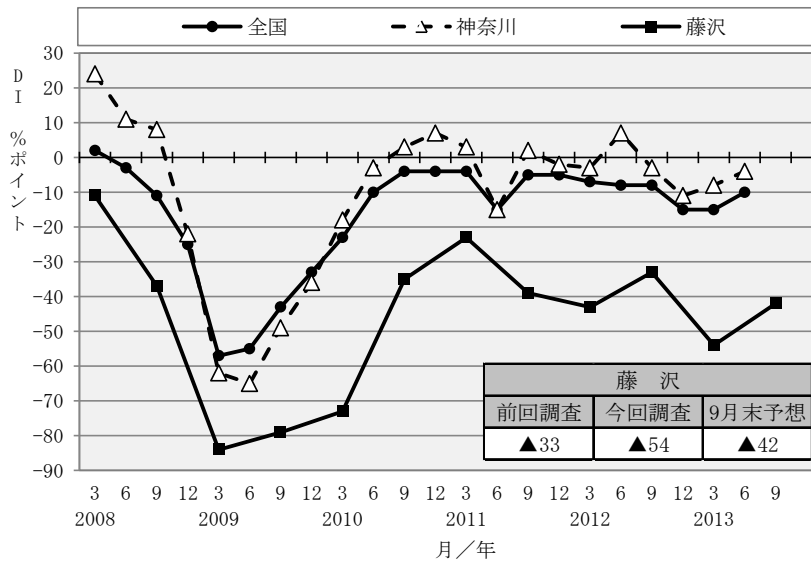
ここで、全国及び神奈川県における企業の業況判断D. I.（日本銀行「企業短期経済観測調査（3月調査）」）をみると、製造業は全国が▲1.5%ポイント、神奈川県が▲0.8%ポイントと、9月調査時点（全国：▲0.8%ポイント、神奈川県：▲0.3%ポイント）と比べて全国で0.7%ポイント、神奈川県で0.5%ポイント「悪い」超幅が拡大した（図-3）。非製造業については、全国が▲0.2%ポイント、神奈川県が0.1%ポイントと、9月調査の時点（全国：▲0.3%ポイント、神奈川県：▲0.2%ポイント）と比べて全国、神奈川県いずれもほぼ横ばいで推移した（図-4）。

市域企業の2013年9月までの業況の予想をみると、製造業はD. I. 値が▲4.2%ポイントと3月調査時点に比べて「悪い」超幅が1.2%ポイント縮小する見通しである（図-3）。業種別にみると、輸送機械で「悪い」超幅の拡大が見込まれている一方で、電気機械や金属製品、食料品などで「悪い」超幅の縮小が予想されている。また、非製造業についても▲3.1%ポイントと、今回調査と比較して1.3%ポイント上昇する見通しである（図-4）。業種別にみると、小売業、運輸業などほぼ全ての業種で「悪い」超幅の縮小が予想されている。

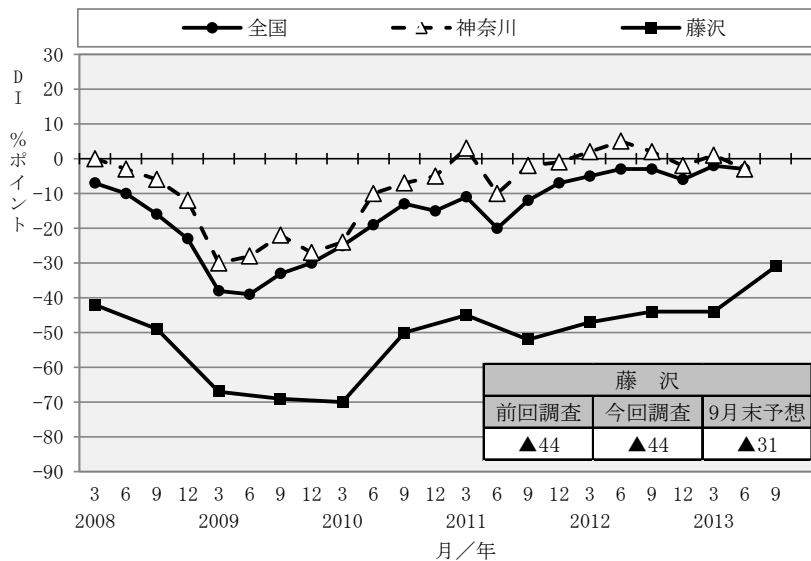
(図-2) 業況判断 《全産業》



(図-3) 業況判断 《製造業》



(図-4) 業況判断 《非製造業》



(注1) 上記の図2～4における全国、神奈川は日本銀行「企業短期経済観測調査」による。

(注2) 図2～4における2013年6月及び9月のデータは企業による予想である。

II. 主要企業の動向

<<製造業>>

●電気機械



制御機器関連の受注高は低調に推移

県内電気機械工業の生産活動は減少のち増加に転じた。県内における電気機械（旧分類）の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期と比べて-12.6%、続く1～2月期は同+5.4%であった。

市域企業の主力生産品目の動向について、まず、制御機器関連の受注高は、納入先企業の設備投資回復の鈍さを背景に、低調に推移した模様である。あるメーカーの話によると、今期の制御機器の売上高について食料品製造を手がける企業向けは増加したものの、取引量の多い半導体関連企業と工業炉関連企業向けが落ち込んだという。今後について同企業からは、他社の買収などを通じて技術力の強化に努めるほか、海外営業拠点の拡充を進め、内外の需要を積極的に掘り起こしていく方針であるとの話が聞かれた。

次に、情報通信機器関連の売上高は前期に比べて減少した模様である。あるメーカーでは、今期はパソコンや薄型テレビ関連製品の需要の弱さが目立ったという。ただ、同メーカーではデータセンター向けの利益率が高い製品の売れ行きが好調であったため、事業全体の利益の減少幅を小さく抑えることができたという。今後について、同企業からは企業間競争が厳しいなかで、人材育成や研究開発を着実に進め、他社に比べて優位性の高い製品を多く生み出していきたいとの声が聞かれた。

●輸送機械



トラックの生産活動は堅調に推移

県内輸送機械工業の今期の生産活動は減少のち増加に転じた。県内の輸送機械の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比-4.4%、続く1～2月期は同+4.2%で推移した。

市域に生産拠点を置くトラックメーカーの今期の生産活動は堅調に推移したとみられる。この背景には、国内では復興需要、海外ではタイやインドネシアなどでの需要が比較的好調に推移したことがある。

こうしたなか、市域の部品メーカーの生産活動は、企業毎に明暗が分かれた模様である。

ある企業は主要納入先企業からの受注量の多さを背景に、生産がフル稼働の状況であったという。同社からは、新入社員の各部署への配属時期の前倒しや外部からの出向者の受け入れ期間の延長を行うことで、生産要員を確保したという話が聞かれた。ただ、同社では中国向け部品を製造する国内他地域の生産拠点の受注量が大幅に減少し、全社ベースでの業績は悪化したという。

一方、別の企業は今期の業績が好調であった企業への納入比率が低かったことから受注量が低迷し、企業収益も減少したという。同社からは、部材の輸入価格の上昇分の製品販売価格への転嫁が難しかったことなどが、収益の悪化につながったという声が聞かれた。

今後について、円安の持続と海外景気の回復ペースの加速により、自社の売上高が大幅増となることを期待したいという声が複数の企業から聞かれた。

●一般機械



半導体製造装置の受注量は減少

県内一般機械工業の今期の生産活動は弱まった。県内における一般機械の生産指数（季調済）の推移をみると、10～12月期は前期に比べて-9.8%、続く1～2月期は同-10.2%であった。

市域に生産拠点を置く一般機械メーカーの主力生産品目の動向をみると、ポンプ類の生産活動はアジアやアフリカなど海外向けを中心に比較的堅調に推移した模様である。あるメーカーの話によると、今期はオーダーメイド型製品の注文が多く、工場の設備稼働率は高かったという。なお、同企業では従業員の労働環境の改善策のひとつとして、今期に老朽化した建物の建て替え工事に着手したという。

また、半導体製造装置の受注量は、海外需要の弱まりを背景に減少したとみられる。実際にある企業からは、とくに中国企業からの受注量が減少したとの声が聞かれた。なお、同企業は部材の輸入比率が高いことから、円安による製造コストの増加を懸念していた。

今後について、市域の企業からは、海外での価格競争が厳しさを増し、先行きが楽観視できないことから、経費の節減と合理化に引き続き努めていく方針であるとの声が聞かれた。

●金属製品



乗用車向け部品の生産活動は低調

県内金属製品工業の今期の生産活動は持ち直しが続いた。県内の金属製品の生産指数（季調済）をみると、10～12月期は前期比+3.4%、続く1～2月期は同+7.3%で推移した。

市域に生産拠点を置く金属製品メーカーの主力生産品目の動向をみると、航空機関連部品の生産量は比較的堅調に推移した模様である。一方、乗用車向け部品の生産活動は前期と同様に低調な推移を続けた様子である。あるメーカー関係者からは、製品需要の低迷に加えて、年明け以降に部材の輸入価格が上昇したことで、経営層の間に採算性の良くない製品の生産を国内で長期的に続けることが難しいとの認識が広がっているという話が聞かれた。

また、計測機器関連について、企業の設備投資の動きが鈍かったことから、生産活動は引き続き低調に推移した模様である。ただ、市域には、今期に食料品製造装置向けや高級乗用車向けのセンサーの受注量が増加するなど、業況が比較的堅調に推移した企業もみられた。

なお、ある企業からは、生産現場から人員補充要請が強まっているものの、先行きが依然不透明であるため、新規採用人数を増加させにくい状況にあるという話が聞かれた。

<<非製造業>>

●不動産



分譲マンションの売れ行きは上向いた模様

県内の不動産市場に関して、分譲マンションの契約戸数をみると、10～12月期は前年同期比+6.3%、1～3月期は同+1.6%と増加が続いた。

こうしたなか、まず、市域の居住用不動産について、分譲マンションの売れ行きは上向いた模様である。また、戸建て住宅関連については持ち直しの動きがみられた様子である。市域のある不動産関係者は、多くの建売事業者からの物件の問い合わせ件数が急増したとの声を耳にしたという。

次に、業務用不動産については、再開発が進む辻堂駅周辺エリアを中心に引き続き堅調に推移した模様である。ある不動産関係者からは、今期は飲食関連企業の撤退の動きが続いた一方で、医療・福祉関連企業の動きが活発化した印象があるとの話が聞かれた。

また、市域の地価については、辻堂駅周辺エリアなどが強含んだ模様である。なお、年明け頃からディベロッパーが建物の建設用地を取得しようとする動きが活発化した印象があるとの話も聞かれた。

他方、駐車場をみると、月極・時間貸し利用ともに引き続き堅調に推移した模様である。

今後について、市域の関係者からは、辻堂駅周辺エリアの再開発が進むなかで、藤沢駅周辺など市域の他のエリアの街の更新を中・長期的にスムーズに行う準備を進めていく必要があるとの指摘があった。

●建設



業況は総じて横ばい圏内の動き

県内の全建築物の工事費予定額の推移をみると、10～12月期は前年同期比-2.7%と減少した後、1～2月期は同+40.2%と大幅に増加した。うち、公共工事について、県内の公共工事保証請負金額をみると、10～12月期は前年同期と比べて+10.9%、続く1～3月期は同-25.5%であった。

こうしたなか、市域の建設業の業況は横ばい圏内の動きであった模様である。

民間工事について、居住用建築物はマンション及び戸建て住宅の新築工事を中心に業況が上向いた様子である。市域の建設関係者によると、今期は住宅の新築工事の依頼件数が前期に比べて増加したという。一方、事業用建築物の業況も幾分上向いたとみられる。ある企業からは、今期に一般企業から新築ビルの工事案件を久しぶりに受注したとの声が聞かれた。

また、公共工事については、受注高が減少したとみられる。なお、市域の建設関係者によると、型枠大工や鉄筋工が確保しにくかったうえに、人件費の高騰が続いたことから、今期は受注価格が安価になりやすい公共工事には手を出しにくかったという。

なお、業績が好調な一部の企業からは、今後、企業の設備投資回復の動きが強まり、事業用建築物に関する工事の受注件数がさらに増加することを期待したいとの声が聞かれた。

●運輸



企業向けの貨物輸送量は低調に推移

市域の陸運業界の動向をみると、鉄道の輸送客数は前年を上回って推移したとみられる。なかでも、レジャー関連客数の増加が輸送客数全体の押し上げに大きく寄与した様子である。市域の鉄道関係者によると、今期は例年客足が鈍る冬の時期にも、江の島島内に咲くチューリップやシーキャンドル（江の島展望灯台）のライトアップを目当てに、多くの観光客が江の島に向かう姿がみられたという。また、欧米や東アジアからの外国人観光客の姿も多くみられた様子である。

タクシーについて、業況は幾分上向いた模様である。市域のタクシー関係者の話によると、今期は個人利用客が増加したためか、売上高が前年を上回る月が多く、業況は総じて回復傾向にあるという。ただし、燃料価格の上昇により、採算面は依然として厳しい状況にあるとみられる。なお、一部のタクシー事業者は、今期はドライバーの新規採用に苦労し、稼働率を高めることが難しかったという。

貨物輸送量について、企業向けの輸送量は低調な推移を続けた模様である。物流関係者の話によると、市域の多くの事業者の業況は依然として厳しく、取引先からの値下げ要請に悩む企業も少なくなかったという。とくに年明け以降は、原材料や部材の輸入比率が高い企業を主要な取引先に持つ事業者と、長距離輸送を手がける事業者の業況悪化が目立っているという。今後について、市域の物流事業者からは、主要取引先である小売関係企業の大幅な業績回復が期待しにくいことから、同業他社との協力関係を深め、新たな取引先の開拓を着実に進めていく方針であるとの話が聞かれた。

●観光



江の島周辺の観光客数は好調に推移

市域の観光業界の動向について、江の島周辺の観光客数は好調に推移した模様である。

日帰り客について、秋口には2年ぶりに「ふじさわ江の島花火大会」が開催され、また、正月三が日の江の島周辺寺社への初詣客数は42.2万人と例年通りの多さであった。さらに、昨年12月から1月にかけてのシーキャンドルのライトアップと、2月のバレンタインに関するイベントへの来客数はいずれも前年を大きく上回った。市域の観光関係者によると、各種イベントの認知度が上がり、集客力が年々高まってきている印象があるという。一方、宿泊客数も比較的堅調に推移した様子である。

また、同地域周辺の施設への観光客の入り込み状況をみると、岩屋やサムエル・コッキング苑、シーキャンドル、新江ノ島水族館など各施設の入場者数も好調に推移したとみられる。

なお、江の島周辺を訪れる観光客層としては、中京・関西地区からの定期的な団体バスツアーが増加しており、外国人は東アジアのほか欧米からの観光客も増加傾向にある模様である。

また、江の島を舞台としたテレビアニメのファンの根強い人気もうかがえた様子である。

他方、観光客の支出状況について、飲食・土産物店の売り上げは好調に推移した模様である。マスメディアに頻繁に取りあげられたほか、インターネット上での口コミが広がりをもたせたことで、人気を博した店も比較的多かったとみられる。

今後について市域の観光関係者からは、集客力のある各種イベントを着実に実施していくことで、江の島周辺を訪れる観光客がさらに増加することを期待したいという声が聞かれた。

●飲食店（外食）



売上高は前年と比べてほぼ横ばいで推移

市域の外食産業の業況は総じて横ばい圏内の動きとなった模様である。

まず、来店客数については、前年に比べて減少した様子である。市域のある飲食店では、来店客数について休日は子ども連れを中心に前年並みの水準を維持したものの、平日が前年水準を割り込んだという。ただ、年明け以降の来店客数は、販促活動の効果などにより、わずかながら増加したという。

次に、売上高については、前年と比べてほぼ横ばいで推移した模様である。なお、客単価は前年に比べて上昇したとみられ、ある外食関係企業では、中・高価格帯の店舗の方が低価格帯の店舗に比べて客単価の上昇幅が大きかったという。

また、市域全体をみると、飲食店の動きは引き続き鈍かった模様である。この背景には、手ごろな賃料で立地条件が比較的良い物件が少なかったことや、パート・アルバイトの新規採用が難しくなったことなどがあるとみられる。市域には、これまでは店頭で求人紙を貼るだけで応募があったが、今期はそれがなくなったため、新聞の折り込みチラシなどで求人を募集せざるを得なくなった飲食店もみられた。

今後について、市域の飲食関係者からは、小麦など輸入品価格の上昇による収益悪化を懸念する声が聞かれた。

●ホテル



業況は持ち直しの動きが続いた模様

市域のホテル業界の業況は、持ち直しの動きが続いた模様である。

まず、ビジネスホテルの客数は、前年を大きく上回ったとみられる。このうち、個人利用客については、江の島や鎌倉を訪れる観光客や文化・スポーツ関係のイベント開催に伴う団体客が増加したことから、客数が前年を大幅に上回ったとみられる。また、ビジネス利用客についても、前年を上回った様子である。市域のビジネスホテル関係者によると、今期はとくに長期滞在の設備工事関係者と外国人ビジネス客が増加したという。

次に、シティホテルの客数についても、ビジネス利用を中心に前年を上回ったとみられる。また、宴会の利用件数や婚礼の成約件数も増加したという。ただ、客単価の低迷や光熱費の増加を背景に、企業収益の増加幅は売上高に比べて小さかったとみられ、市域のあるシティホテルではLED照明への切り替えなどの投資を来期に先送りしたという。

今後について、市域のホテル関係者からは、女性向けの比較的高価なプランの販促拡大やスタッフの増員によるサービスレベルの向上などを通じて、客単価の上昇を図っていききたいとの声が聞かれた。なお、宿泊客数のさらなる増加に向けて、2013年6月に鎌倉の世界遺産への登録が決定することを期待したいという話が複数のホテル関係者から聞かれた。

III. 消費の動向

小売販売は総じて弱含んだ模様

消費の動向について藤沢市内の大型小売店販売額の推移をみると（図－５）、１０～１２月期は前年同期と比べて－１．０％、１～２月期は同－３．３％と減少が続いた。

市域の小売販売は総じて弱含んだ模様である。品目別にみると、食料品は生鮮食品を中心に引き続き低調に推移し、衣料品の販売額も前年に比べて減少したとみられる。市域の百貨店関係者によると、秋口は気温の低下を背景に冬物の売れ行きが一時的に好調となったものの、それ以降は低調な動きが続いたという。また、家電関連について、パソコンや薄型テレビなどの売上げが低調に推移したとみられる。

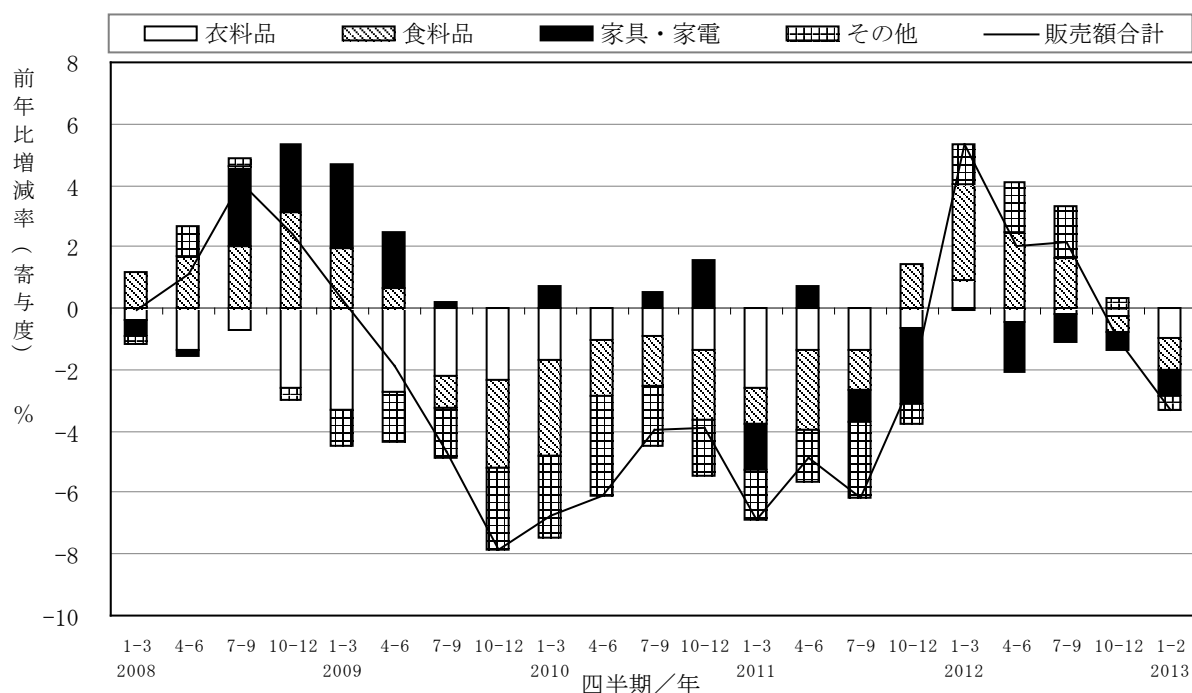
こうした売上げ減の主因には、来客数の減少が続いたことがあるとみられる。市域の小売企業では、今期に大規模なリニューアル工事に着手し

たり、集客力が強いテナントを誘致したりするなど、来客数の増加に向けた動きがみられた。また、スマートフォンの普及に合わせて、インターネット上での販促を強化した企業もあった。

なお、藤沢駅周辺に立地する６店舗が協力して昨年の１０月１３日から３１日までの期間に実施した「LOVE藤沢スタンプラリー」は好評を博し、多くの顧客が複数の店舗で買い物をする姿がみられたという。

今後について、ある小売企業からは、入居するテナントのポイント付与方法を統一し、消費者の購買意欲をさらに喚起したいとの声が聞かれた。また別の企業は、２０１３年度はこれまで手控えていた設備投資を増加させ、店舗の耐震補強と衛生設備のリニューアル工事に踏み切る予定であるという。

（図－５） 藤沢市内の大型小売店販売額の推移



資料出所：神奈川県統計センター

IV. 住宅建設の動向

新設住宅着工戸数は前年と比べて増加

神奈川県内及び藤沢市内における新設住宅着工戸数の推移をみると（図－６）、まず、神奈川県内の10～12月期は前年同期比－0.6%とわずかに減少した後、1～2月期は同+13.3%と増加に転じた。利用関係別^{（注）}にみると、分譲が減少した一方、持家、貸家は増加した。

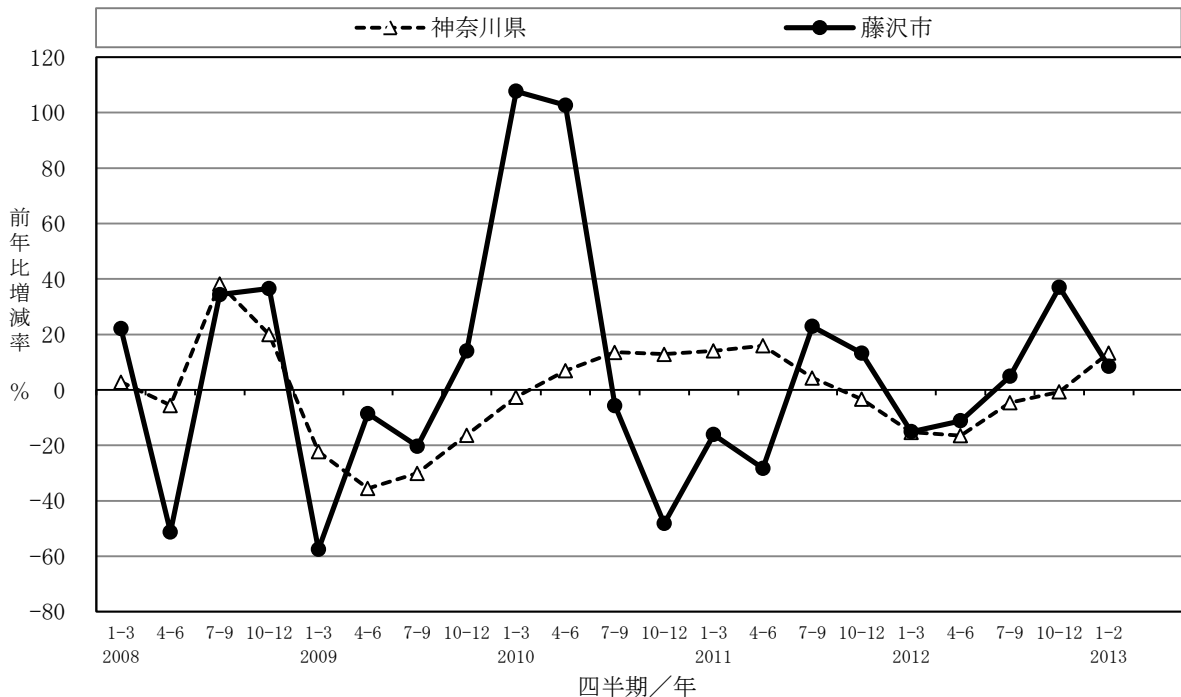
一方、藤沢市内の新設住宅着工戸数をみると、10～12月期は前年同期比+37.0%、続く1～2月期は同+8.5%といずれも前年水準を上回った。利用関係別にみると、分譲が大幅に増

加したほか、持家と貸家も増加した。市域の建設関係者の話によると、今期は分譲マンション新設の動きが引き続き活発であったことに加えて、海沿いエリアの住宅建設に持ち直しの動きがみられたという。

2013年度について展望すると、2014年4月の消費税率の引き上げ前の駆け込み需要の増加や辻堂駅周辺エリアの上押しなどにより、市域全体の住宅着工戸数は増加を続けることが見込まれる。

（注）新設住宅着工戸数の利用関係別分類において、「持家」とは建築主が自分で居住する目的で建築する住宅のことであり、「貸家」とは建築主が賃貸する目的で建築する住宅のことである。また、「分譲」とは建築主が建て売り又は分譲の目的で建築する一戸建住宅あるいはマンションのことである。

（図－６） 住宅着工戸数の推移



資料出所：国土交通省総合政策局情報管理部建設統計室

V. 雇用の動向

有効求人倍率は一進一退の動き

最近の雇用動向について、全国の有効求人倍率（季調済）の推移をみると（図－7）、12月が0.83倍、1月及び2月が0.85倍と上昇傾向が続いた。

神奈川県においても有効求人倍率（季調済）は12月が0.60倍、1月及び2月が0.61倍と持ち直しの動きがみられた。

こうしたなか、藤沢市域の有効求人倍率（同、図下の注1を参照）は12月が0.49倍、1月が0.51倍、2月が0.49倍と一進一退の動きであった。

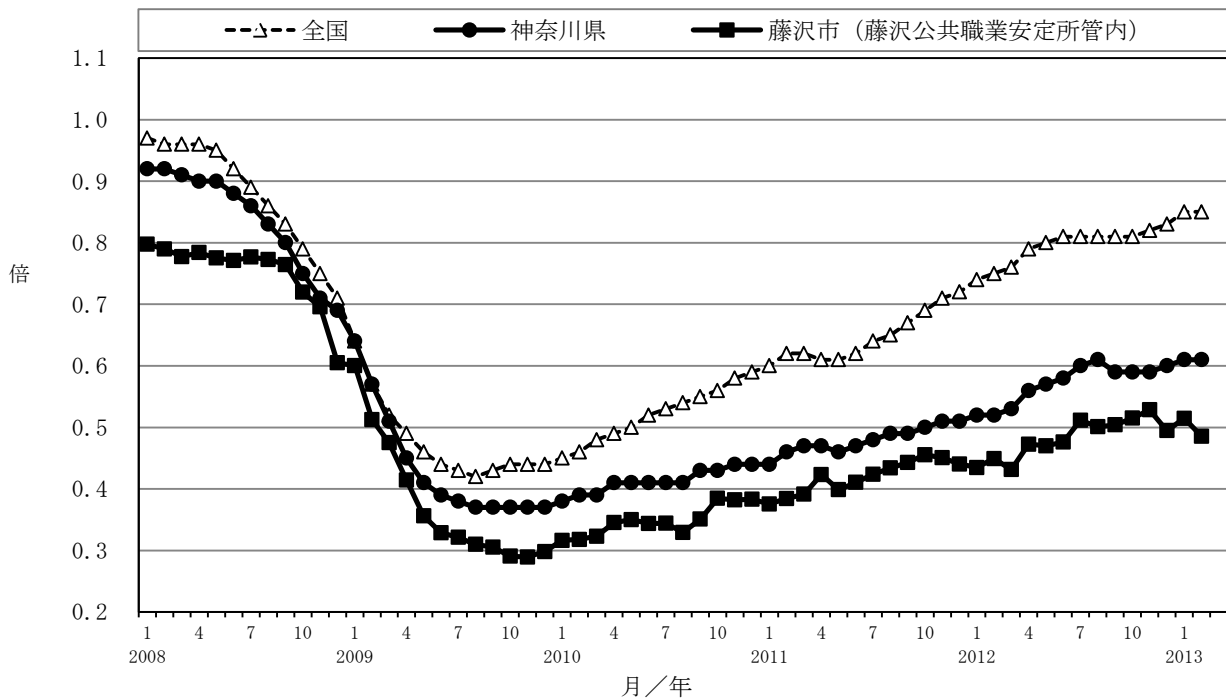
なお、藤沢市域における10～2月期の新規求

人数は、前年同期と比べて10.2%増加した。

業種別にみると、製造業は前年同期比1.9%減少した。市域の雇用関係者の話によると、今期は輸送機械をはじめとして製造業全体の求人の動きが鈍かったという。また、非製造業は前年同期比+13.4%と、医療・福祉や建設業を中心に増加した。

市域の雇用関係者からは、今期は求職者側が当初希望していた職を断念して求人数の多い別の職に就く動きが続いたほか、小売業・飲食店関係のアルバイト・パートの求人数の増加が目立った印象があるという声が聞かれた。

（図－7） 有効求人倍率の推移



資料出所：厚生労働省、神奈川県労働局、藤沢公共職業安定所

（注1）藤沢市の有効求人倍率の季節調整は㈱浜銀総合研究所が施した。

（注2）藤沢市（藤沢公共職業安定所管内）のデータは鎌倉市を含んでいる。

VI. 企業倒産の動向

市域の企業倒産件数は前年同期比で横ばい

神奈川県及び藤沢市における今期の企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)を述べると、まず、神奈川県全体では倒産件数が290件、負債総額の合計は33,119百万円となり、1件あたりの平均負債総額は114百万円であった。前年同期と比べると件数は-40件、負債総額合計は-15,441百万円、平均負債総額については-33百万円であった。

次に、藤沢市内の今期の倒産件数は10件、負債総額合計は1,677百万円、1件あたりの平均負債総額は168百万円であった。前年同期

比で件数は不変、負債総額合計は+1,402百万円、1件あたりの平均負債総額は+140百万円となった。

なお、倒産件数の内訳を業種別にみると、全10件のうち、製造業が3件、建設業、小売業、サービス業がそれぞれ2件、運輸・通信業が1件であった。

今後について、景気が回復色を強めるなかで、市域企業の資金繰り状況はほぼ横ばいとなることが見込まれていることから、市内の企業倒産件数は横ばい圏内で推移すると考えられる。

(表-1) 倒産推移(負債総額1,000万円以上) (件数:件 負債総額:百万円)

2009年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2009年4月	65	18,717	3	100
2009年5月	69	9,530	3	202
2009年6月	66	6,595	2	351
2009年7月	76	12,129	2	310
2009年8月	71	15,174	0	0
2009年9月	69	31,431	2	538
年度上期計	416	93,576	12	1,501
2009年10月	66	12,810	2	43
2009年11月	63	8,026	2	145
2009年12月	54	18,399	3	9,507
2010年1月	59	6,763	0	0
2010年2月	60	8,174	7	475
2010年3月	67	13,552	3	62
年度下期計	369	67,724	17	10,232
年度計	785	161,300	29	11,733

2011年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2011年4月	52	7,399	2	210
2011年5月	49	7,299	4	160
2011年6月	48	4,420	3	195
2011年7月	74	6,639	3	166
2011年8月	61	194,925	2	122
2011年9月	49	3,817	2	214
年度上期計	333	224,499	16	1,067
2011年10月	67	4,676	2	23
2011年11月	53	14,529	1	10
2011年12月	53	2,771	2	29
2012年1月	43	14,529	1	10
2012年2月	47	4,718	2	92
2012年3月	67	7,337	2	111
年度下期計	330	48,560	10	275
年度計	663	273,059	26	1,342

2010年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2010年4月	48	31,726	0	0
2010年5月	52	20,727	2	2,200
2010年6月	62	13,077	7	1,061
2010年7月	57	6,266	2	90
2010年8月	64	5,544	3	280
2010年9月	64	10,017	1	560
年度上期計	347	87,357	15	4,191
2010年10月	54	4,989	6	187
2010年11月	67	12,170	1	10
2010年12月	62	7,265	3	303
2011年1月	59	6,996	3	31
2011年2月	40	4,787	2	231
2011年3月	49	10,349	0	0
年度下期計	331	46,556	15	762
年度計	678	133,913	30	4,953

2012年度	神奈川県		藤沢市	
	件数	負債総額	件数	負債総額
2012年4月	49	7,223	3	342
2012年5月	65	9,441	1	100
2012年6月	41	7,275	1	10
2012年7月	52	4,481	1	902
2012年8月	66	16,176	4	40
2012年9月	53	9,089	2	49
年度上期計	326	53,685	12	1,443
2012年10月	36	2,777	1	68
2012年11月	55	8,654	1	850
2012年12月	58	5,277	6	363
2013年1月	54	7,544	1	46
2013年2月	49	4,661	0	0
2013年3月	38	4,206	1	350
年度下期計	290	33,119	10	1,677
年度計	616	86,804	22	3,120

資料出所: 帝国データバンク

VII. 調査の結果

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

わが国の現在の経済情勢下における藤沢市域の景気動向を把握し、行政による産業施策等の推進ならびに企業の経営または事業展開に資することを目的とする。

(2) 調査対象企業

市内で工業、商業、建設業、サービス業の事業活動を行う350社
回答企業149社（回収率42.6%）

(3) 調査時期

2013年3月実施

(4) 回答企業の業種別・規模別区分

回答企業の業種別・規模別区分は下表の通りである。

(表-2) 業種別・規模別回答企業の内訳 (社)

区 分	回収数合計	大・中堅	中小
全 産 業	149	25	124
製 造 業	76	13	63
食 料 品	6	0	6
パルプ・紙・印刷	4	0	4
化学・プラスチック	7	0	7
金属製品	23	3	20
一般機械	7	2	5
電気機械	15	3	12
輸送機械	10	5	5
そ の 他	4	0	4
非 製 造 業	73	12	61
建 設 業	13	0	13
運 輸 業	5	0	5
卸 売 業	8	0	8
小 売 業	21	9	12
不 動 産 業	7	0	7
サ ー ビ ス 業	16	2	14
そ の 他	3	1	2

(注) 中小企業については製造業、建設業、運輸業、不動産業では資本金3億円以下、卸売業では資本金1億円以下、小売業、サービス業では資本金5千万円以下の企業とし、これら以外の企業を大・中堅企業とした。

2. 調査結果

(1) 業況

2013年3月調査時点のD.I.値について、製造業は▲54%ポイントと前回調査に比べて「悪い」超幅が21%ポイント拡大した。非製造業は▲44%ポイントと前回調査比横ばいで推移した。9月の予想について製造業で12%ポイント、非製造業で13%ポイントの上昇が見込まれている。

(表-3) 業況判断
(D.I., 業況が「よい」マイナス「悪い」, %ポイント)

区 分	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績	2013年 9月末 予想
全産業	▲45 	▲45 	▲38 	▲50 	▲36
製造業	▲39 	▲43 	▲33 	▲54 	▲42
食料品	▲13 	▲38 	17 	▲33 	0
パルプ・紙・印刷	▲75 	▲33 	▲33 	▲50 	▲50
化学・プラスチック	▲33 	▲50 	▲44 	▲50 	▲33
金属製品	▲19 	▲28 	▲29 	▲43 	▲31
一般機械	▲44 	▲33 	▲42 	▲57 	▲57
電気機械	▲67 	▲64 	▲53 	▲80 	▲46
輸送機械	▲43 	▲38 	▲10 	▲50 	▲75
大・中堅企業	▲23 	▲16 	▲10 	▲39 	▲60
中小企業	▲43 	▲49 	▲41 	▲58 	▲39
非製造業	▲52 	▲47 	▲44 	▲44 	▲31
建設業	▲40 	▲41 	▲31 	▲33 	▲27
運輸業	▲86 	▲16 	▲16 	▲60 	▲50
卸売業	▲67 	▲30 	▲15 	▲12 	▲13
小売業	▲23 	▲50 	▲55 	▲62 	▲38
サービス業	▲78 	▲65 	▲71 	▲56 	▲47
大・中堅企業	▲8 	▲36 	▲36 	▲42 	▲25
中小企業	▲61 	▲50 	▲45 	▲45 	▲32

(2) 売上高など

①売上動向（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I値をみると、製造業は▲53%ポイントと前期に比べて47%ポイント低下した。非製造業は▲36%ポイントと前期比ほぼ横ばいで推移した。2013年度上期の予想は、製造業で35%ポイント、非製造業で7%ポイントの上昇となる見通しである。

(表-4)

売上動向の判断
(B. S. I., 売上高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲42	▲36	▲22	▲45	▲23
製造業	▲36	▲21	▲6	▲53	▲18
食料品	0	▲25	17	▲50	▲16
パルプ・紙・印刷	▲75	▲33	67	▲25	0
化学・プラスチック	0	▲63	▲22	0	0
金属製品	▲14	▲4	9	▲48	▲13
一般機械	▲23	▲34	▲50	▲72	14
電気機械	▲80	▲43	▲14	▲80	▲7
輸送機械	▲57	31	20	▲50	▲75
非製造業	▲48	▲53	▲39	▲36	▲29
建設業	▲40	▲44	▲57	▲31	▲67
運輸業	▲71	▲83	▲16	▲20	▲60
卸売業	▲50	▲10	▲15	▲12	13
小売業	▲22	▲55	▲45	▲60	▲35
サービス業	▲83	▲66	▲64	▲50	▲32

②売上動向（前年同期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲51%ポイントと前期に比べて34%ポイント低下した。非製造業は▲31%ポイントと前期に比較して6%ポイント「減少」超幅が縮小した。2013年度上期の予想は、製造業で27%ポイント、非製造業で5%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-5)

売上動向の判断 (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2011年度	2012年度上期実績 (対前年同期比)			2012年度下期見込み (対前年同期比)				2013年度上期予想 (対前年同期比)				
	下期 B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.
全産業	▲19	24	26	51	▲27	18	24	59	▲41	17	40	42	▲25
製造業	2	27	29	44	▲17	13	23	64	▲51	20	37	44	▲24
食料品	33	60	0	40	20	20	0	80	▲60	0	40	60	▲60
パルプ・紙・印刷	0	50	25	25	25	25	25	50	▲25	50	0	50	0
化学・プラスチック	▲22	0	57	43	▲43	14	57	29	▲15	43	43	14	29
金属製品	0	22	39	39	▲17	17	30	52	▲35	13	48	39	▲26
一般機械	9	29	0	71	▲42	14	0	86	▲72	29	14	57	▲28
電気機械	▲20	20	27	53	▲33	7	20	73	▲66	31	23	46	▲15
輸送機械	60	50	30	20	30	10	10	80	▲70	0	50	50	▲50
大・中堅企業	20	46	23	31	15	15	23	62	▲47	10	30	60	▲50
中小企業	▲3	23	31	47	▲24	13	23	65	▲52	21	38	41	▲20
非製造業	▲42	21	22	58	▲37	22	25	53	▲31	15	44	41	▲26
建設業	▲40	15	23	62	▲47	31	23	46	▲15	15	23	62	▲47
運輸業	▲57	40	0	60	▲20	40	0	60	▲20	0	40	60	▲60
卸売業	▲14	38	13	50	▲12	38	13	50	▲12	38	38	25	13
小売業	▲43	10	29	62	▲52	5	29	67	▲62	10	48	43	▲33
サービス業	▲64	13	31	56	▲43	13	31	56	▲43	6	50	44	▲38
大・中堅企業	▲60	17	25	58	▲41	8	25	67	▲59	17	50	33	▲16
中小企業	▲40	21	21	57	▲36	25	25	51	▲26	15	43	43	▲28

③受注動向（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は前期に比べて48%ポイント低下し、▲52%ポイントであった。非製造業は▲31%ポイントと、前期と比較して22%ポイント「減少」超幅が縮小した。2013年度上期の予想では、製造業で31%ポイントの上昇、非製造業で36%ポイントの低下が見込まれている。

(表-6)

受注動向の判断

(B. S. I., 受注高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 37	▲ 31	▲ 14	▲ 50	▲ 29
製造業	▲ 37	▲ 31	▲ 4	▲ 52	▲ 21
食料品	0	▲ 50	0	▲ 50	▲ 16
パルプ・紙・印刷	▲ 75	▲ 33	67	▲ 25	0
化学・プラスチック	0	▲ 63	▲ 22	▲ 29	▲ 14
金属製品	▲ 14	▲ 4	14	▲ 40	▲ 13
一般機械	▲ 34	▲ 45	▲ 50	▲ 72	14
電気機械	▲ 60	▲ 64	0	▲ 87	▲ 15
輸送機械	▲ 77	15	30	▲ 50	▲ 75
非製造業	▲ 33	▲ 36	▲ 53	▲ 31	▲ 67
建設業	▲ 33	▲ 36	▲ 53	▲ 31	▲ 67

④生産動向（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲51%ポイントと前期に比べて44%ポイント「減少」超幅が拡大した。非製造業は25%ポイントB. S. I. 値が上昇し、▲25%ポイントであった。2013年度上期の予想では、製造業で29%ポイントの上昇、非製造業で39%ポイントの低下となる見通しである。

(表-7)

生産動向の判断

(B. S. I., 生産高が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲ 37	▲ 26	▲ 16	▲ 48	▲ 28
製造業	▲ 34	▲ 23	▲ 7	▲ 51	▲ 22
食料品	▲ 12	▲ 25	0	▲ 50	▲ 16
パルプ・紙・印刷	▲ 25	▲ 33	0	▲ 25	0
化学・プラスチック	▲ 11	▲ 63	▲ 22	▲ 17	0
金属製品	▲ 9	▲ 4	14	▲ 40	▲ 17
一般機械	▲ 11	▲ 45	▲ 58	▲ 72	14
電気機械	▲ 73	▲ 50	0	▲ 73	▲ 15
輸送機械	▲ 64	31	30	▲ 50	▲ 75
非製造業	▲ 50	▲ 37	▲ 50	▲ 25	▲ 64
建設業	▲ 50	▲ 37	▲ 50	▲ 25	▲ 64

⑤販売価格動向（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲43ポイントと前期に比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は▲33ポイントと前期に比べて7ポイント「低下」超幅が縮小した。2013年度上期の予想は、製造業で18ポイント、非製造業で15ポイントの上昇が見込まれている。

（表－8）

販売価格動向の判断
(B. S. I., 販売価格が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲35	▲39	▲41	▲39	▲22
製造業	▲43	▲41	▲42	▲43	▲25
食料品	▲44	▲38	0	▲33	▲17
パルプ・紙・印刷	▲75	▲67	▲34	▲75	▲50
化学・プラスチック	▲22	▲13	▲44	▲29	0
金属製品	▲43	▲44	▲48	▲48	▲26
一般機械	▲56	▲44	▲25	▲29	0
電気機械	▲67	▲64	▲73	▲67	▲46
輸送機械	▲14	▲31	▲20	▲20	▲22
非製造業	▲26	▲35	▲40	▲33	▲18
建設業	▲57	▲50	▲57	▲42	▲18
卸売業	▲20	▲20	▲43	▲38	▲12
小売業	0	▲28	▲28	▲20	▲15

(3) 経常利益（前年同期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲51ポイントと前期に比べて32ポイント低下した。非製造業は前期に比べてほぼ横ばいで推移し、▲29ポイントであった。2013年度上期の予想は、製造業で29ポイント、非製造業で7ポイント「減少」超幅が縮小する見込みである。

（表－9）

経常利益の実績および今後の見通し (B. S. I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2011年度 下期	2012年度上期実績 (対前年同期比)			2012年度下期見込み (対前年同期比)			2013年度上期予想 (対前年同期比)			B. S. I.		
	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加	不変	減少	B. S. I.	増加		不変	減少
全産業	▲21	23	28	49	▲26	17	26	57	▲40	18	42	40	▲22
製造業	▲5	24	33	43	▲19	13	23	64	▲51	20	38	42	▲22
食料品	0	20	40	40	▲20	20	0	80	▲60	0	60	40	▲40
パルプ・紙・印刷	0	50	25	25	25	25	25	50	▲25	50	0	50	0
化学・プラスチック	▲33	14	57	29	▲15	29	57	14	15	43	43	14	29
金属製品	5	26	30	43	▲17	17	30	52	▲35	13	48	39	▲26
一般機械	9	29	0	71	▲42	14	0	86	▲72	29	14	57	▲28
電気機械	▲40	7	40	53	▲46	0	20	80	▲80	23	31	46	▲23
輸送機械	60	50	40	10	40	10	10	80	▲70	13	38	50	▲37
大・中堅企業	15	46	15	38	8	15	8	77	▲62	10	30	60	▲50
中小企業	▲12	19	37	44	▲25	13	26	61	▲48	21	39	39	▲18
非製造業	▲39	22	23	55	▲33	21	29	50	▲29	16	45	38	▲22
建設業	▲21	15	23	62	▲47	23	23	54	▲31	23	23	54	▲31
運輸業	▲57	40	0	60	▲20	40	0	60	▲20	0	40	60	▲60
卸売業	▲14	25	25	50	▲25	25	38	38	▲13	38	38	25	13
小売業	▲34	14	29	57	▲43	5	33	62	▲57	10	48	43	▲33
サービス業	▲57	19	31	50	▲31	13	40	47	▲34	6	56	38	▲32
大・中堅企業	▲20	42	17	42	0	8	50	42	▲34	17	58	25	▲8
中小企業	▲42	18	25	57	▲39	23	25	52	▲29	16	43	41	▲25

(4) 設備投資

①設備の過不足状況（前期比）

2013年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は5%ポイントと前回調査に比べて10%ポイント上昇した。非製造業は▲13%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいであった。9月の予想は、製造業・非製造業ともにほぼ横ばいの見通しである。

(表-10)

設備の過不足状況の判断
(D.I., 設備が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績見込み	2013年 9月末 予想
全産業	▲7	▲6	▲7	▲3	▲2
製造業	▲2	▲3	▲5	5	3
食料品	▲15	▲13	▲17	▲17	0
パルプ・紙・印刷	0	0	▲67	0	0
化学・プラスチック	▲11	▲13	▲11	0	0
金属製品	▲14	▲4	▲9	▲5	▲5
一般機械	▲11	25	9	15	0
電気機械	7	▲14	0	7	0
輸送機械	21	15	10	40	38
非製造業	▲11	▲11	▲9	▲13	▲9
建設業	0	7	0	0	9
運輸業	▲20	0	0	0	0
卸売業	▲17	▲11	0	▲13	▲25
小売業	▲10	▲18	▲6	▲16	▲5
サービス業	▲23	▲23	▲31	▲33	▲29

②設備投資動向（前年同期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値をみると、製造業は▲14%ポイントと前期に比べてほぼ横ばいであった。非製造業は前期に比べて13%ポイント上昇し、▲3%ポイントとなった。2013年度上期の予想では、製造業で12%ポイント「減少」超幅が縮小し、非製造業で横ばいになると見込まれている。

(表-11)

設備投資の実績および今後の見通し (B.S.I. は%ポイント、その他は%)

区 分	2011年度	2012年度上期実績				2012年度下期見込み				2013年度上期予想			
	下期	(対前年同期比)				(対前年同期比)				(対前年同期比)			
	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.	増加	不変	減少	B.S.I.
全産業	1	10	64	26	▲16	15	61	24	▲9	15	67	17	▲2
製造業	3	11	64	26	▲15	12	62	26	▲14	17	64	19	▲2
食料品	40	40	60	0	40	20	80	0	20	40	60	0	40
パルプ・紙・印刷	▲67	0	100	0	0	0	100	0	0	25	75	0	25
化学・プラスチック	0	14	57	29	▲15	14	86	0	14	17	83	0	17
金属製品	14	9	74	17	▲8	9	74	17	▲8	9	78	13	▲4
一般機械	0	0	29	71	▲71	0	29	71	▲71	29	43	29	0
電気機械	▲15	7	79	14	▲7	21	64	14	7	23	69	8	15
輸送機械	30	20	40	40	▲20	20	20	60	▲40	13	25	63	▲50
大・中堅企業	10	15	38	46	▲31	31	31	38	▲7	20	40	40	▲20
中小企業	0	10	69	21	▲11	8	69	23	▲15	17	68	15	2
非製造業	▲1	10	64	26	▲16	19	59	22	▲3	13	71	16	▲3
建設業	▲7	0	73	27	▲27	18	73	9	9	9	73	18	▲9
運輸業	14	0	75	25	▲25	0	100	0	0	0	100	0	0
卸売業	14	13	50	38	▲25	13	63	25	▲12	13	63	25	▲12
小売業	0	10	62	29	▲19	29	43	29	0	14	71	14	0
サービス業	▲16	13	63	25	▲12	20	53	27	▲7	20	53	27	▲7
大・中堅企業	0	33	50	17	16	33	42	25	8	42	50	8	34
中小企業	▲2	5	67	28	▲23	16	63	21	▲5	7	75	18	▲11

③設備投資の目的

2012年度下期の実績見込みについて、製造業は1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「研究開発」と全て前期実績と同様の順位であった。非製造業も1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」、3位「増産・拡販」と全て前期実績と同様の順位となった。

続く2013年度上期の計画について、製造業について1位「更新・維持補修」、2位「合理化・省力化」は前期実績見込みと同様の順位であったものの、3位に前期4位の「増産・拡販」が入った。非製造業については前期実績見込みと同様の順位であった。

(表-12) 設備投資目的別実績及び見込み
《製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2012年度上期 実績	更新・維持補修 (71.9)	合理化・省力化 (17.2)	研究開発 (7.8)
2012年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (72.1)	合理化・省力化 (16.4)	研究開発 (6.6)
2013年度上期 計画	更新・維持補修 (60.0)	合理化・省力化 (26.2)	増産・拡販 (7.7)

《非製造業》 (回答社数構成比、単位：%)

	1位	2位	3位
2012年度上期 実績	更新・維持補修 (72.7)	合理化・省力化 (15.2)	増産・拡販 (12.1)
2012年度下期 実績見込み	更新・維持補修 (71.4)	合理化・省力化 (17.1)	増産・拡販 (8.6)
2013年度上期 計画	更新・維持補修 (74.2)	合理化・省力化 (16.1)	増産・拡販 (9.7)

(5) その他

①製商品在庫水準（前期比）

2013年3月調査時点のD.I.値について、製造業は5%ポイントと前回調査に比べてほぼ横ばいで推移した。また、非製造業は前回調査比で7%ポイント低下し、▲2%ポイントであった。9月の予想は、製造業で8%ポイントの低下、非製造業でほぼ横ばいの見込みである。

(表-13)

製商品在庫水準の判断
(D.I., 製商品在庫が「過大」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績見込み	2013年 9月末 予想
全産業	3	10	7	2	▲2
製造業	5	8	7	5	▲3
食料品	11	0	0	0	0
パルプ・紙・印刷	0	0	0	0	0
化学・プラスチック	11	25	11	29	14
金属製品	0	12	10	0	0
一般機械	22	25	8	17	▲17
電気機械	▲7	▲8	▲6	▲7	▲7
輸送機械	0	0	30	20	0
非製造業	0	13	5	▲2	0
建設業	15	13	21	9	10
卸売業	16	20	29	0	▲13
小売業	0	14	0	0	0

②雇用人員水準（前期比）

2013年3月調査時点のD.I.値について、製造業は6%ポイントと前回調査と比べて7%ポイント上昇した。非製造業は前回調査比ほぼ横ばいの▲11%ポイントであった。9月の予想は、製造業で7%ポイント低下、非製造業で6%ポイント上昇する見通しである。

(表-14)

雇用人員の判断
(D.I., 雇用人員が「過剰」マイナス「不足」, %ポイント)

区 分	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績見込み	2013年 9月末 予想
全産業	▲6	▲7	▲7	▲2	▲2
製造業	▲6	0	▲1	6	▲1
食料品	0	▲13	▲17	0	0
パルプ・紙・印刷	25	▲33	0	25	0
化学・プラスチック	▲22	25	11	▲14	0
金属製品	▲24	▲16	▲9	▲4	▲4
一般機械	11	0	17	15	0
電気機械	0	8	▲14	7	▲15
輸送機械	0	15	0	30	25
非製造業	▲7	▲13	▲13	▲11	▲5
建設業	0	0	▲7	▲8	18
運輸業	▲33	▲67	▲57	▲60	▲40
卸売業	50	10	29	13	▲13
小売業	▲10	▲9	▲15	▲9	0
サービス業	▲22	▲22	▲21	▲12	▲6

③資金繰り状況（前期比）

2013年3月調査時点のD.I. 値について、製造業は▲33%ポイントと前回調査と比べて15%ポイント「苦しい」超幅が拡大した。非製造業は前回調査と比べて7%ポイント低下し、▲29%ポイントであった。9月の予想については、製造業でほぼ横ばい、非製造業で5%ポイントの上昇となる見込みである。

(表-15)

資金繰りの実績および今後の見通し

(D. I., 資金繰りが「楽である」マイナス「苦しい」, %ポイント)

区 分	2011年 9月末 実績	2012年 3月末 実績	2012年 9月末 実績	2013年 3月末 実績見込み	2013年 9月末 予想
全産業	▲30	▲26	▲20	▲31	▲29
製造業	▲31	▲22	▲18	▲33	▲34
食料品	▲22	▲38	0	▲33	▲50
パルプ・紙・印刷	▲100	▲33	▲100	▲100	▲75
化学・プラスチック	▲22	12	0	▲15	▲15
金属製品	▲15	▲4	▲14	▲22	▲27
一般機械	▲44	▲22	▲16	▲14	▲14
電気機械	▲53	▲50	▲36	▲53	▲46
輸送機械	▲22	▲23	10	▲30	▲33
非製造業	▲28	▲30	▲22	▲29	▲24
建設業	0	▲18	▲13	▲33	▲18
運輸業	▲50	▲17	▲43	▲40	▲40
卸売業	▲50	▲20	▲14	0	0
小売業	▲15	▲35	▲22	▲26	▲27
サービス業	▲56	▲56	▲36	▲50	▲40

④製商品・原材料仕入価格動向（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB.S.I. 値について、製造業は25%ポイントと前回調査比ほぼ横ばいで推移した。非製造業は17%ポイント「上昇」超幅が拡大し、26%ポイントであった。2013年度上期の予想は、製造業でほぼ横ばい、非製造業で9%ポイントの上昇となることが見込まれている。

(表-16)

製商品・原材料仕入価格動向の判断

(B. S. I., %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	40	28	18	25	31
製造業	45	28	24	25	28
食料品	78	75	67	100	83
パルプ・紙・印刷	100	100	67	75	50
化学・プラスチック	22	13	0	29	43
金属製品	52	16	33	17	22
一般機械	22	44	0	0	0
電気機械	50	29	34	20	30
輸送機械	21	15	0	0	11
非製造業	32	27	9	26	35
建設業	14	19	14	31	50
卸売業	60	44	28	13	25
小売業	18	15	6	13	20

⑤所定外労働時間状況（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は前期と比べて20%ポイント低下し、▲30%ポイントであった。非製造業は▲9%ポイントと前期に比べて5%ポイント「減少」超幅が拡大した。2013年度上期の予想は、製造業で14%ポイントの上昇、非製造業でほぼ横ばいの見通しである。

(表-17)

所定外労働時間の判断

(B. S. I., 所定外労働時間が「増加」マイナス「減少」, %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲10	▲3	▲7	▲20	▲14
製造業	▲9	1	▲10	▲30	▲16
食料品	0	▲38	17	▲17	▲17
パルプ・紙・印刷	▲75	33	0	0	0
化学・プラスチック	11	▲38	▲22	▲14	17
金属製品	▲5	8	15	▲26	▲18
一般機械	11	0	▲42	▲72	0
電気機械	▲13	▲7	0	▲27	0
輸送機械	▲36	54	▲20	▲50	▲75
非製造業	▲10	▲8	▲4	▲9	▲12
建設業	▲22	12	0	17	▲9
運輸業	29	16	50	▲20	▲20
卸売業	0	0	14	▲12	0
小売業	▲14	▲30	▲10	0	▲6
サービス業	▲17	▲18	▲36	▲31	▲27

⑥借入金利水準（前期比）

2012年度下期の実績見込みにおけるB. S. I. 値をみると、製造業は▲5%ポイントと前期と比べてほぼ横ばいで推移した。非製造業は前期と比べて15%ポイント上昇し、0%ポイントであった。2013年度上期の予想は、製造業で5%ポイント、非製造業で8%ポイント上昇の見通しである。

(表-18)

借入金利水準の判断

(B. S. I., 借入金利が「上昇」マイナス「低下」, %ポイント)

区 分	2011年度 上期実績 (対前期比)	2011年度 下期実績 (対前期比)	2012年度 上期実績 (対前期比)	2012年度 下期実績見込み (対前期比)	2013年度 上期予想 (対前期比)
全産業	▲3	▲4	▲8	▲3	4
製造業	2	▲6	▲2	▲5	0
食料品	44	0	0	0	▲20
パルプ・紙・印刷	0	33	0	0	25
化学・プラスチック	0	0	0	▲17	0
金属製品	▲14	▲20	▲5	▲9	▲4
一般機械	0	0	▲17	0	0
電気機械	▲7	9	29	6	15
輸送機械	14	▲15	▲22	▲20	▲11
非製造業	▲10	▲1	▲15	0	8
建設業	0	6	▲7	15	25
運輸業	0	0	0	0	40
卸売業	0	0	▲17	0	0
小売業	▲24	0	▲12	0	7
サービス業	0	0	▲29	▲13	▲7

(6) 経営上の問題点

製造業の1位「売上不振」、2位「販売・請負価格の低下」は前回調査と同様の順位であった。続く3位には前回5位の「原材料価格の上昇」が入った。また、非製造業は1位「競争激化」、2位「売上不振」、3位「販売・請負価格の低下」と前回調査と同様の順位であった。

(表-19) 経営上の問題点 (調査時点別)

《製造業》					
調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2011年 3月	売上不振 (19.7)	競争激化 (16.6)	販売・請負 価格の低下 (14.0)	原材料価格 の上昇 (14.0)	施設の狭隘 老朽化 (8.3)
2011年 9月	売上不振 (17.4)	競争激化 (15.3)	販売・請負 価格の低下 (13.1)	原材料価格 の上昇 (13.1)	施設の狭隘 老朽化 (7.6)
2012年 3月	売上不振 (19.9)	競争激化 (16.0)	販売・請負 価格の低下 (13.4)	原材料価格 の上昇 (9.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.5)
2012年 9月	売上不振 (19.5)	販売・請負 価格の低下 (15.9)	競争激化 (14.6)	施設の狭隘 老朽化 (7.5)	原材料価格 の上昇 (7.1)
2013年 3月	売上不振 (25.1)	販売・請負 価格の低下 (13.0)	原材料価格 の上昇 (11.2)	競争激化 (9.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)

《非製造業》					
調査時	1位	2位	3位	4位	5位
2011年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (21.7)	販売・請負 価格の低下 (14.3)	施設の狭隘 老朽化 (7.4)	原材料価格 の上昇 (6.9)
2011年 9月	売上不振 (20.8)	競争激化 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (9.2)	人件費の 増大 (8.7)
2012年 3月	売上不振 (24.0)	競争激化 (22.1)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	人件費の 増大 (7.8)	従業員の 確保難 (6.9)
2012年 9月	競争激化 (21.5)	売上不振 (20.0)	販売・請負 価格の低下 (17.5)	施設の狭隘 老朽化 (11.0)	人件費の 増大 (7.0)
2013年 3月	競争激化 (20.8)	売上不振 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (9.9)

(表-20)

経営上の問題点 (主要業種別)

(回答社数構成比、%)

区 分	1位	2位	3位	4位	5位
製 造 業	売上不振 (25.1)	販売・請負 価格の低下 (13.0)	原材料価格 の上昇 (11.2)	競争激化 (9.8)	施設の狭隘 老朽化 (8.8)
食 料 品	売上不振 (22.2)	販売・請負 価格の低下 (22.2)	原材料価格 の上昇 (22.2)	人件費の 増大 (11.1)	流通経費の 増大 (5.6)
パルプ・紙・印刷	競争激化 (25.0)	売上不振 (16.7)	原材料価格 の上昇 (16.7)	借り入れ難 (16.7)	販売・請負 価格の低下 (8.3)
化学・プラスチック	売上不振 (15.0)	競争激化 (15.0)	原材料価格 の上昇 (15.0)	販売・請負 価格の低下 (10.0)	人件費の 増大 (10.0)
金属製品	売上不振 (19.7)	販売・請負 価格の低下 (15.2)	原材料価格 の上昇 (13.6)	競争激化 (12.1)	施設の狭隘 老朽化 (9.1)
一般機械	売上不振 (35.0)	人件費の 増大 (15.0)	競争激化 (10.0)	施設の狭隘 老朽化 (10.0)	後継者問題 (10.0)
電気機械	売上不振 (34.9)	販売・請負 価格の低下 (18.6)	人件費の 増大 (9.3)	施設の狭隘 老朽化 (9.3)	借り入れ難 (7.0)
輸送機械	売上不振 (26.9)	競争激化 (15.4)	施設の狭隘 老朽化 (11.5)	販売・請負 価格の低下 (7.7)	人件費の 増大 (7.7)
非 製 造 業	競争激化 (20.8)	売上不振 (19.8)	販売・請負 価格の低下 (13.5)	施設の狭隘 老朽化 (12.0)	原材料価格 の上昇 (9.9)
建 設 業	販売・請負 価格の低下 (28.6)	競争激化 (25.7)	原材料価格 の上昇 (14.3)	売上不振 (11.4)	従業員の 確保難 (5.7)
運 輸 業	売上不振 (23.1)	競争激化 (15.4)	人件費の 増大 (15.4)	原材料価格 の上昇 (15.4)	販売・請負 価格の低下 (7.7)
卸 売 業	競争激化 (18.2)	施設の狭隘 老朽化 (18.2)	売上不振 (13.6)	販売・請負 価格の低下 (9.1)	人件費の 増大 (9.1)
小 売 業	競争激化 (28.3)	売上不振 (26.4)	施設の狭隘 老朽化 (13.2)	販売・請負 価格の低下 (9.4)	人件費の 増大 (9.4)
サービ業	売上不振 (23.3)	競争激化 (18.6)	施設の狭隘 老朽化 (16.3)	原材料価格 の上昇 (14.0)	従業員の 確保難 (11.6)

(7) 正社員の新規採用・再雇用予定と金融円滑化法終了の影響等について

○正社員の新規採用・再雇用予定について

正社員の新規採用・再雇用について、まず、2013年度の予定を尋ねたところ、「新規採用・再雇用あり」と答えた企業は全149社中65社(43.6%)、「新規採用・再雇用なし」と答えた企業は77社(51.7%)であった。

新規採用・再雇用の予定があると答えた企業に対して、2012年度実績と比べた状況を尋ねたところ、新卒・第2新卒の新規採用は「前年並み」が全65社中22社(33.8%)、「増加」が19社(29.2%)、「減少」が10社(15.4%)、中途の新規採用については「前年並み」が33社(50.8%)、「増加」が14社(21.5%)、「減少」が8社(12.3%)と、新卒・第2新卒、中途ともに前年並みの新規採用数を予定している企業が最も多かった。また、定年到達者の再雇用についても前年並みの再雇用者数を予定している企業が最も多く、「前年並み」が全65社中38社(58.5%)、「増加」が7社(10.8%)、「減少」が8社(12.3%)であった。

他方、新規採用・再雇用の予定がないと答えた企業に対して具体的な理由を尋ねたところ(複数回答)、「現在の体制で十分なため」と答えた企業が全77社中46社(59.7%)と最も多く、以下、「業況の先行きが不透明なため」が32社(41.6%)、「求める人材を確保できないため」が25社(32.5%)などと続いた。

次に、2014年度の正社員の新規採用・再雇用の予定を尋ねたところ、「新規採用・再雇用あり」と答えた企業は全149社中60社(40.3%)、「新規採用・再雇用なし」と答えた企業は68社(45.6%)であった。

新規採用・再雇用の予定があると答えた企業に対して、2013年度の計画と比べた状況を尋ねたところ、新卒・第2新卒の新規採用は「前年並み」が全60社中33社(55.0%)、「増加」が9社(15.0%)、「減少」が7社(11.7%)、中途の新規採用については「前年並み」が34社(56.7%)、「増加」が11社(18.3%)、「減少」が8社(13.3%)と、新卒・第2新卒、中途ともに前年並みの新規採用数を予定している企業が最も多かった。また、定年到達者の再雇用についても前年並みの再雇用者数を予定している企業が最も多く、「前年並み」が35社(58.3%)、「増加」及び「減少」がそれぞれ7社(11.7%)であった。

一方、新規採用・再雇用の予定がないと答えた企業に対して、具体的な理由を尋ねたところ(複数回答)、「現在の体制で十分なため」と答えた企業が全68社中45社(66.2%)と最も多く、以下、「業況の先行きが不透明なため」が29社(42.6%)、「求める人材を確保できないため」が8社(11.8%)などと続いた。

○中小企業金融円滑化法終了の影響等について

まず、中小企業金融円滑化法が2013年3月末で終了することによる事業活動への具体的な影響を尋ねたところ(複数回答)、「資金調達が困難になる」と答えた企業が全149社中45社(30.2%)と最も多く、以下、「事業の見直しが必要になる」が29社(19.5%)、「取引先の経営に支障が出る」が8社(5.4%)などと続いた。

次に、金融円滑化法の終了後に金融機関等に望む具体的な支援内容を尋ねたところ(複数回答)、「特になし」と答えた企業が全149社中69社(46.3%)と最も多かったものの、それ以外の内容として「安定した資金供給」(54社、36.2%)、「貸付条件の変更」(18社、12.1%)、「経営課題に対する支援」(12社、8.1%)などが挙げられた。

(表-21) 貴社の2013年度の正社員の新規採用・再雇用の予定について伺います。

2013年度の新規採用・再雇用の予定は、いかがですか。

正社員の新規採用・再雇用について2013年度の予定を尋ねたところ、「新規採用・再雇用あり」と答えた企業は全149社中65社(43.6%)、「新規採用・再雇用なし」と答えた企業は77社(51.7%)であり、新規採用・再雇用を予定していない企業の方が多かった。

なお、企業規模別にみると、大・中堅企業では「新規採用・再雇用あり」と答えた企業が全25社中23社、「新規採用・再雇用なし」が1社と、新規採用・再雇用を予定している企業の方が多かった。一方、中小企業においては新規採用・再雇用を予定していない企業が多く、「新規採用・再雇用あり」と答えた企業が全124社中42社、「新規採用・再雇用なし」が76社であった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	新規採用・再雇用あり	新規採用・再雇用なし	無回答	回答社数
全規模	65 (43.6)	77 (51.7)	7 (4.7)	149 (100.0)
大・中堅企業	23 (92.0)	1 (4.0)	1 (4.0)	25 (100.0)
中小企業	42 (33.9)	76 (61.3)	6 (4.8)	124 (100.0)

(表-22) (2013年度に「新規採用・再雇用あり」と答えた企業に対して)2012年度と比べた採用・再雇用予定をお聞かせください。

2013年度の新規採用・再雇用予定があると答えた企業に対して、2012年度実績と比べた状況を尋ねたところ、新卒・第2新卒の新規採用は「前年並み」が全65社中22社(33.8%)、「増加」が19社(29.2%)、「減少」が10社(15.4%)、中途の新規採用は「前年並み」が33社(50.8%)、「増加」が14社(21.5%)、「減少」が8社(12.3%)と、新卒・第2新卒、中途ともに前年並みの新規採用数を予定している企業が最も多かった。また、定年到達者の再雇用についても前年並みの再雇用者数を予定している企業が最も多く、「前年並み」が全65社中38社(58.5%)、「増加」が7社(10.8%)、「減少」が8社(12.3%)であった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	増加	前年並み	減少	無回答	回答社数
①新卒・第2新卒の新規採用					
全規模	19 (29.2)	22 (33.8)	10 (15.4)	14 (21.5)	65 (100.0)
大・中堅企業	9 (39.1)	8 (34.8)	4 (17.4)	2 (8.7)	23 (100.0)
中小企業	10 (23.8)	14 (33.3)	6 (14.3)	12 (28.6)	42 (100.0)
②中途の新規採用					
全規模	14 (21.5)	33 (50.8)	8 (12.3)	10 (15.4)	65 (100.0)
大・中堅企業	2 (8.7)	14 (60.9)	4 (17.4)	3 (13.0)	23 (100.0)
中小企業	12 (28.6)	19 (45.2)	4 (9.5)	7 (16.7)	42 (100.0)
③定年到達者の再雇用					
全規模	7 (10.8)	38 (58.5)	8 (12.3)	12 (18.5)	65 (100.0)
大・中堅企業	4 (17.4)	15 (65.2)	3 (13.0)	1 (4.3)	23 (100.0)
中小企業	3 (7.1)	23 (54.8)	5 (11.9)	11 (26.2)	42 (100.0)

Ⅶ. 調査の結果

(表-23) (2013年度に「新規採用・再雇用なし」と答えた企業に対して) その理由をお聞かせください(複数回答可)。

2013年度の新規採用・再雇用予定がないと答えた企業77社に対して具体的な理由を尋ねたところ、「現在の体制で十分なため」と答えた企業が46社(59.7%)と最も多く、以下、「業況の先行きが不透明なため」が32社(41.6%)、「求める人材を確保できないため」が25社(32.5%)、「求める人材を確保できないため」が25社(32.5%)などと続いた。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	現在の体制で十分なため	業況の先行きが不透明なため	求める人材を確保できないため	採用コストの不足のため	人材育成が困難なため	その他	回答社数
全規模	46 (59.7)	32 (41.6)	25 (32.5)	6 (7.8)	4 (5.2)	4 (5.2)	77 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
中小企業	46 (60.5)	32 (42.1)	24 (31.6)	6 (7.9)	4 (5.3)	4 (5.3)	76 (100.0)

(表-24) 貴社の2014年度の正社員の新規採用・再雇用の予定について伺います。

2014年度の新規採用・再雇用の予定は、いかがですか。

2014年度の新規採用・再雇用予定を尋ねたところ、「新規採用・再雇用あり」と答えた企業は全149社中60社(40.3%)、「新規採用・再雇用なし」と答えた企業は68社(45.6%)であり、新規採用・再雇用を予定していない企業の方が多かった。

なお、企業規模別にみると、大・中堅企業では「新規採用・再雇用あり」と答えた企業が全25社中20社、「新規採用・再雇用なし」が1社と、新規採用・再雇用を予定している企業の方が多かった。一方、中小企業においては新規採用・再雇用を予定していない企業の方が多く、「新規採用・再雇用あり」と答えた企業が全124社中40社、「新規採用・再雇用なし」が67社であった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	新規採用・再雇用あり	新規採用・再雇用なし	無回答	回答社数
全規模	60 (40.3)	68 (45.6)	21 (14.1)	149 (100.0)
大・中堅企業	20 (80.0)	1 (4.0)	4 (16.0)	25 (100.0)
中小企業	40 (32.3)	67 (54.0)	17 (13.7)	124 (100.0)

VII. 調査の結果

(表-25) (2014年度に「新規採用・再雇用あり」と答えた企業に対して) 2013年度と比べた採用・再雇用予定をお聞かせください。

2014年度の新規採用・再雇用予定があると答えた企業に対して、2013年度の計画と比べた状況を尋ねたところ、新卒・第2新卒の新規採用は「前年並み」が全60社中33社(55.0%)、「増加」が9社(15.0%)、「減少」が7社(11.7%)、中途の新規採用は「前年並み」が34社(56.7%)、「増加」が11社(18.3%)、「減少」が8社(13.3%)と、新卒・第2新卒、中途ともに前年並みの新規採用数を予定している企業が最も多かった。また、定年到達者の再雇用についても前年並みの再雇用者数を予定している企業が最も多く、「前年並み」が35社(58.3%)、「増加」及び「減少」がそれぞれ7社(11.7%)であった。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	増加	前年並み	減少	無回答	回答社数
①新卒・第2新卒の新規採用					
全規模	9 (15.0)	33 (55.0)	7 (11.7)	11 (18.3)	60 (100.0)
大・中堅企業	2 (10.0)	12 (60.0)	5 (25.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
中小企業	7 (17.5)	21 (52.5)	2 (5.0)	10 (25.0)	40 (100.0)
②中途の新規採用					
全規模	11 (18.3)	34 (56.7)	8 (13.3)	7 (11.7)	60 (100.0)
大・中堅企業	1 (5.0)	14 (70.0)	3 (15.0)	2 (10.0)	20 (100.0)
中小企業	10 (25.0)	20 (50.0)	5 (12.5)	5 (12.5)	40 (100.0)
③定年到達者の再雇用					
全規模	7 (11.7)	35 (58.3)	7 (11.7)	11 (18.3)	60 (100.0)
大・中堅企業	4 (20.0)	15 (75.0)	0 (0.0)	1 (5.0)	20 (100.0)
中小企業	3 (7.5)	20 (50.0)	7 (17.5)	10 (25.0)	40 (100.0)

(表-26) (2014年度に「新規採用・再雇用なし」と答えた企業に対して) その理由をお聞かせください(複数回答可)。

2014年度の新規採用・再雇用予定がないと答えた企業68社に対して具体的な理由を尋ねたところ、「現在の体制で十分なため」と答えた企業が45社(66.2%)と最も多く、以下、「業況の先行きが不透明なため」が29社(42.6%)、「求める人材を確保できないため」が8社(11.8%)などと続いた。

(上段:回答社数、件、下段:構成比、%)

	現在の体制で十分なため	業況の先行きが不透明なため	求める人材を確保できないため	採用コストの不足のため	人材育成が困難なため	その他	回答社数
全規模	45 (66.2)	29 (42.6)	8 (11.8)	2 (2.9)	1 (1.5)	2 (2.9)	68 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)
中小企業	45 (67.2)	29 (43.3)	7 (10.4)	2 (3.0)	1 (1.5)	2 (3.0)	67 (100.0)

Ⅶ. 調査の結果

(表－２７) ２０１３年３月末に終了する「中小企業金融円滑化法」に関してお尋ねします。

金融円滑化法の終了により貴社の事業活動にどのような影響がありますか(複数回答可)。

中小企業金融円滑化法が２０１３年３月末で終了することによる事業活動への具体的な影響を尋ねたところ、「資金調達が困難になる」と答えた企業が全１４９社中４５社（３０．２％）と最も多く、以下、「事業の見直しが必要になる」が２９社（１９．５％）、「取引先の経営に支障が出る」が８社（５．４％）などと続いた。

(上段:回答社数、件, 下段:構成比、%)

	資金調達が困難になる	事業の見直しが必要になる	取引先の経営に支障が出る	特に影響はない	わからない	その他	回答社数
全規模	45 (30.2)	29 (19.5)	8 (5.4)	2 (1.3)	1 (0.7)	2 (1.3)	149 (100.0)
大・中堅企業	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	25 (100.0)
中小企業	45 (36.3)	29 (23.4)	7 (5.6)	2 (1.6)	1 (0.8)	2 (1.6)	124 (100.0)

(表－２８) 金融円滑化法の終了後、金融機関等に対してどのような支援を望みますか(複数回答可)。

金融円滑化法の終了後に金融機関等に望む具体的な支援内容を尋ねたところ、「特になし」と答えた企業が全１４９社中６９社（４６．３％）と最も多かったものの、それ以外の内容として「安定した資金供給」（５４社、３６．２％）、「貸付条件の変更」（１８社、１２．１％）、「経営課題に対する支援」（１２社、８．１％）などが挙げられた。

(上段:回答社数、件, 下段:構成比、%)

	安定した資金供給	貸付条件の変更	経営課題に対する支援	取引先の紹介	特になし	その他	回答社数
全規模	54 (36.2)	18 (12.1)	12 (8.1)	9 (6.0)	69 (46.3)	0 (0.0)	149 (100.0)
大・中堅企業	7 (28.0)	1 (4.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	13 (52.0)	0 (0.0)	25 (100.0)
中小企業	47 (37.9)	17 (13.7)	12 (9.7)	9 (7.3)	56 (45.2)	0 (0.0)	124 (100.0)



藤沢市景気動向調査（2013年3月調査）

3月8日までにご投函ください

貴社名	
住 所	
TEL	() FAX ()
回答者の所属部署	
回答者名	

質問1) 貴社の概要についておたずねします。

資本金	万円	(市域の) 従 業 員	人 (うちパート・アルバイト等 人)		
業 種	いずれか1つに○印をつけてください				
製造業	1. 食料品	2. 家具・装備品	3. パルプ・紙・印刷	4. 化学・プラスチック	5. ゴム・窯業
	6. 鉄鋼	7. 金属製品	8. 一般機械	9. 電気機械	10. 輸送機械
非製造業	11. 建設業	12. 運輸業	13. 卸売業	14. 小売業	15. 飲食店
	16. 不動産業	17. サービス業			

質問2) 下表の「業況～資金繰り」について、該当する項目のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

※業況については、過去の平均的な状態とほぼ同じ場合は「普通」とし、それよりもよいと判断される場合は「よい」に、それよりも悪いと判断される場合は「悪い」に○印をつけてください。

また、「売上高～借入金利」について、2012年10月～2013年3月実績見込み(2012年4月～9月実績と比較した変化)および2013年4月～9月予想(2012年10月～2013年3月実績見込みと比較した変化)のそれぞれにいずれかひとつ○印をつけてください。

項 目	2013年3月末の実績見込み			2013年9月末の予想		
業 況	1. よい	2. 普通	3. 悪い	1. よい	2. 普通	3. 悪い
製商品在庫	1. 過大	2. 適正	3. 不足	1. 過大	2. 適正	3. 不足
設備の過不足状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
雇用人員の状況	1. 過剰	2. 適正	3. 不足	1. 過剰	2. 適正	3. 不足
資金繰り	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい	1. 楽である	2. 普通	3. 苦しい
項 目	2012年10月～2013年3月実績見込み (前期実績との比較)			2013年4月～9月予想 (左記実績見込みと比較)		
売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
受注高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
生産高 (製造業・建設業のみ)	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
販売価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
製商品・原材料仕入価格	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下
所定外労働時間	1. 増加	2. 不変	3. 減少	1. 増加	2. 不変	3. 減少
借入金利	1. 上昇	2. 不変	3. 低下	1. 上昇	2. 不変	3. 低下

質問3) 2012年度上期の売上高、経常利益、設備投資の実績はいかがですか。また、2012年度下期は前年同期(2011年度下期)に比べいかがですか。さらには2013年度上期の予想は、前年同期(2012年度上期)に比べ、どうなると予想しますか。いずれか1つに○印をつけてください。

設備投資の目的は該当するものすべてに○印をつけてください。

項目	2012年4月－9月期の実績(前年同期との実績比較)	2012年10月－13年3月期の実績見込み(前年同期との実績比較)	2013年4月－9月期の予想(前年同期との実績比較)
売上高	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
経常利益	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少	1. 増加 2. 不変 3. 減少
設備投資の目的	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他()	1. 増産・拡販 2. 合理化・省力化 3. 更新・維持補修 4. 研究開発 5. その他()

質問4) 現在の経営上の問題点を3つ選んでその番号に○印をつけてください。

1. 売上不振	2. 販売価格(請負価格)の低下	3. 競争激化	4. 人件費の増大
5. 流通経費の増大	6. 原材料価格の上昇	7. 金利負担の増大	8. 減価償却費の増大
9. 製商品在庫の増大	10. 設備能力不足	11. 設備能力過大	12. 従業員の確保難
13. 技術力不足	14. 借り入れ難	15. 取引条件の悪化(支払い遅延等)	
16. 施設の狭隘・老朽化	17. 後継者問題	18. 環境問題	19. その他()

質問5) 貴社の2013年度及び2014年度の正社員の新規採用・再雇用の予定について伺います。

a. 2013年度(2013年4月以降)の新規採用・再雇用の予定についておたずねします。 (ア) 2013年度の新規採用・再雇用の予定は、いかがですか。 1. 新規採用・再雇用あり 2. 新規採用・再雇用なし → 質問(ウ)にお進みください。 (イ) 質問(ア)で1に○印をつけた方におたずねします。2012年度と比べた採用・再雇用予定をお聞かせください。 ①新卒・第2新卒の新規採用 1. 増加 2. 前年並み 3. 減少 ②中途の新規採用 1. 増加 2. 前年並み 3. 減少 ③定年到達者の再雇用 1. 増加 2. 前年並み 3. 減少 (ウ) 質問(ア)で“2. 新規採用・再雇用なし”に○印をつけた方におたずねします。その理由をお聞かせください。(複数回答可) 1. 現在の体制で十分なため 3. 求める人材を確保できないため 5. 技術継承など人材育成が困難なため 2. 業況の先行きが不透明なため 4. 採用コストの不足のため 6. その他()
b. 2014年度(2014年4月以降)の新規採用・再雇用の予定についておたずねします。 (ア) 2014年度の新規採用・再雇用の予定は、いかがですか。 1. 新規採用・再雇用あり 2. 新規採用・再雇用なし → 質問(ウ)にお進みください。 (イ) 質問(ア)で1に○印をつけた方におたずねします。2013年度と比べた採用・再雇用予定をお聞かせください。 ①新卒・第2新卒の新規採用 1. 増加 2. 前年並み 3. 減少 ②中途の新規採用 1. 増加 2. 前年並み 3. 減少 ③定年到達者の再雇用 1. 増加 2. 前年並み 3. 減少 (ウ) 質問(ア)で“2. 新規採用・再雇用なし”に○印をつけた方におたずねします。その理由をお聞かせください。(複数回答可) 1. 現在の体制で十分なため 3. 求める人材を確保できないため 5. 技術継承など人材育成が困難なため 2. 業況の先行きが不透明なため 4. 採用コストの不足のため 6. その他()

質問6) 2013年3月末に終了予定の「中小企業金融円滑化法」についておたずねします。

a. 金融円滑化法の終了により貴社の事業活動にどのような影響がありますか。(複数回答可) 1. 資金調達が困難になる 3. 取引先の経営に支障が出る 5. わからない 2. 事業の見直しが必要になる 4. 特に影響はない 6. その他()
b. 金融円滑化法の終了後、金融機関等に対してどのような支援を望みますか。(複数回答可) 1. 安定した資金供給 3. 経営課題に対する支援 5. 特になし 2. 貸付条件の変更 4. 取引先の紹介 6. その他()

ご協力ありがとうございました。

(委託者)
(実施機関)

藤沢市役所
(財) 湘南産業振興財団

あとかき

皆様のご協力により、第64回藤沢市景気動向調査結果報告書を発行することができました。ここに回答いただきました関係者の方々に感謝申し上げます。

今後とも本調査をより有意義なものとするべく一層努力して参る所存でございますので、引き続きご協力を賜りますようお願い申し上げます。

藤沢市景気動向調査報告書（第64号）

2013年3月発行

発行者 藤沢市経済部産業振興課
〒251-8601 藤沢市朝日町1番地の1
(0466-25-1111)

実施機関 (財)湘南産業振興財団
〒251-0052 藤沢市藤沢109番地の6
湘南NDビル7F
(0466-21-3811)

協力機関 (株)浜銀総合研究所
〒220-8616 横浜市西区みなとみらい
3丁目1番1号(横浜銀行本店ビル)
(045-225-2375)